

財務の概要

(1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,286	37,169	116
手数料収入	3,082	3,163	△ 81
寄付金収入	383	416	△ 33
補助金収入	4,217	5,137	△ 920
資産運用収入	868	806	62
資産売却収入	0	3,046	△ 3,046
事業収入	260	379	△ 119
雑収入	492	885	△ 393
借入金等収入	4,001	1,000	3,001
前受金収入	6,840	7,157	△ 317
その他の収入	2,397	3,416	△ 1,019
資金収入調整勘定	△ 7,019	△ 7,970	951
当年度資金収入合計	52,806	54,605	△ 1,798
前年度繰越支払資金	14,196	19,437	
収入の部合計	67,003	74,042	△ 7,039

教育研究高度化のための支援体制整備事業（国庫補助金）に採択されるなど、国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

有価証券を売却し、新たな運用へ投下しました。

建設事業の進行状況を勘案し、借入金を減額しました。

2010年度大学部の入学手続き者が見込みを上回りました。

退職給与引当特定資産からの繰入収入が退職者の増により見込みを上回ったことなどによります。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	24,365	24,539	△ 174
教育研究経費支出	12,300	11,135	1,165
管理経費支出	1,672	1,611	61
借入金等利息支出	203	162	41
借入金等返済支出	3,151	3,151	0
施設関係支出	5,927	2,412	3,515
設備関係支出	1,673	1,673	0
資産運用支出	4,382	10,888	△ 6,506
その他の支出	1,170	1,173	△ 3
〔予備費〕	(362) 338	—	338
資金支出調整勘定	△ 1,119	△ 1,339	219
当年度資金支出合計	54,062	55,404	△ 1,342
次年度繰越支払資金	12,940	18,637	△ 5,697
支出の部合計	67,003	74,042	△ 7,039

退職者の増により見込みを上回りました。

教育学術ネットワークの稼働時期の延期などに伴う執行が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事の着工遅延などにより、見込みを下回りました。

有価証券の購入を行ったことなどによります。

()内は予備費使用額であり、必要となる各科目の予算額に追加されています。

当年度資金収支差額	△ 1,256	△ 800	△ 456
-----------	---------	-------	-------

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	科 目	予 算	構成率(%)	決 算	構成率(%)	差 異
(A)	総額	37,286		37,169		116
	(△) 教育充実費	△ 7,790		△ 7,752		△ 38
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,496	76.4%	29,418	73.8%	78
	手 数 料 収 入	3,082	8.0%	3,163	7.9%	△ 81
	総額	383		416		△ 33
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 112		△ 212		100
	寄 付 金 収 入	271	0.7%	204	0.5%	68
	総額	4,217		5,137		△ 920
	(△) 研究設備補助金他	△ 103		△ 122		19
	補 助 金 収 入	4,114	10.7%	5,014	12.6%	△ 901
	資 産 運 用 収 入	868	2.3%	806	2.0%	62
事 業 収 入	260	0.7%	379	1.0%	△ 119	
雑 収 入	492	1.3%	885	2.2%	△ 393	
	計	38,583	100.0%	39,869	100.0%	△ 1,287
(B)	総額	24,365		24,539		△ 174
	(△) 退職金支出	△ 424		△ 1,102		678
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,536		1,536		0
	人 件 費 支 出	25,477	66.0%	24,972	62.6%	504
	総額	12,300		11,135		1,165
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 720		△ 415		△ 305
	教 育 研 究 経 費 支 出	11,580	30.0%	10,720	26.9%	860
	総額	1,672		1,611		61
(△) 建設事業に係わる経費	△ 1		△ 43		42	
管 理 経 費 支 出	1,671	4.3%	1,568	3.9%	103	
借 入 金 等 利 息 支 出	203	0.5%	162	0.4%	41	
	計	38,931	100.9%	37,422	93.9%	1,509
(C)	(A - B) 経 常 的 収 支 差 額	△ 348	△ 0.9%	2,447	6.1%	△ 2,795

(注) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入は見込みを下回りましたが、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を2,795百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は6.1%と、予算を7.0ポイント上回りました。

(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	37,286	37,169	116
手数料	3,082	3,163	△ 81
寄付金	383	481	△ 98
補助金	4,217	5,137	△ 920
資産運用収入	868	808	60
資産売却差額	0	801	△ 801
事業収入	260	379	△ 119
雑収入	632	885	△ 253
帰属収入合計	46,728	48,823	△ 2,095
基本金組入額合計	△ 6,058	△ 5,846	△ 212
消費収入の部合計	40,670	42,977	△ 2,307

前年度（2008年度）に評価替えを行った銘柄で満期償還（取得価格で償還）を迎えたことや、評価替え後の簿価を上回る価格で売却できた銘柄もあったことから、有価証券売却差額を計上しました。

【有価証券売却差額】

項目	金額	備考
有価証券売却差額	+664百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの（取得価格で償還）
	+137百万円	評価替え銘柄の売却による利益確定によるもの
合計	+801百万円	

14ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	23,941	24,071	△ 130
教育研究経費	16,661	15,646	1,015
(内減価償却額)	(4,361)	(4,504)	(△ 143)
管理経費	1,967	1,852	115
(内減価償却額)	(295)	(238)	(57)
借入金等利息	203	162	41
資産処分差額	37	111	△ 74
徴収不能額	0	0	△ 0
[予備費]	(0) 700	—	700
消費支出の部合計	43,509	41,841	1,668

本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

【有価証券処分差額】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△32百万円	保有有価証券の当年度損失計上分

14ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。

帰属収支差額比率は帰属収入の増、消費支出の減により、予算を7.4%上回りました。

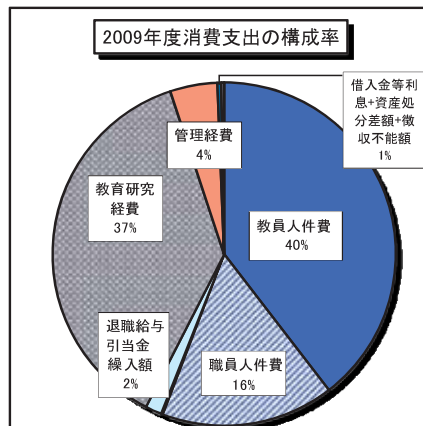
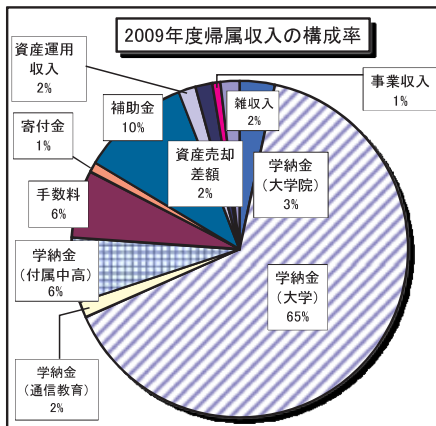
帰属収支差額	3,219	6,982	△ 3,763
帰属収支差額比率	6.9%	14.3%	—
当年度消費収入超過額		1,135	
当年度消費支出超過額	2,840		
前年度繰越消費支出超過額	23,067	21,569	
翌年度繰越消費支出超過額	25,906	20,433	

(注1)

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2)

帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100



(3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	168,813	168,280	533
	有形固定資産	127,364	128,053	△ 689
	その他の固定資産	41,449	40,227	1,222
	流動資産	29,629	25,463	4,166
	合 計	198,442	193,743	4,699

(負債の部、基本金の部、消費収支差額の部)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	14,487	16,242	△ 1,755
	流動負債	11,292	11,820	△ 528
	計	25,779	28,062	△ 2,283
	基本金	193,096	187,250	5,846
	消費収支差額	△ 20,433	△ 21,569	1,135
	合 計	198,442	193,743	4,699

(参考)

正味資産	172,663	165,681	6,982
------	---------	---------	-------

正味資産は前年度末から約70億円増加しました。

※ 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減価償却額の累計額	65,042	60,997	4,044
基本金未組入額	10,058	11,999	△ 1,941

[貸借対照表注記事項] (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
46,894	46,999	105

(2) 学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

a. 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

・書籍・文具・事務機器等の販売 ・建物内外の清掃・保守管理・警備 ・印刷業 ・一般及び特定労働者派遣事業 ・有料職業紹介業 ・一般土木建築工事業 など

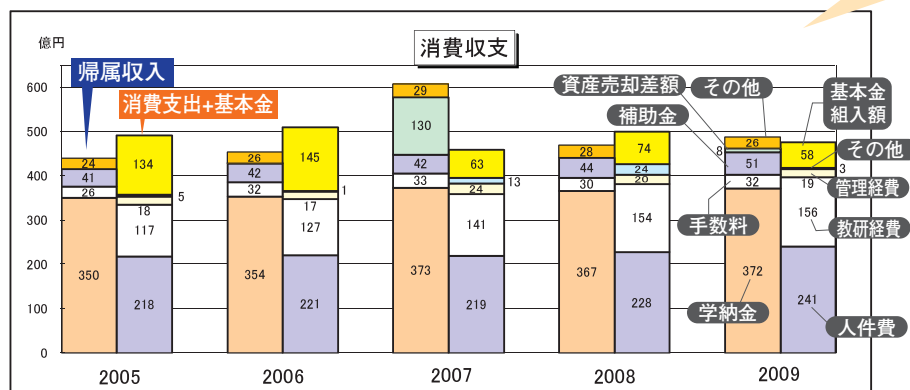
(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表
年金財政貸借対照表
2009年7月31日

(単位：百万円)

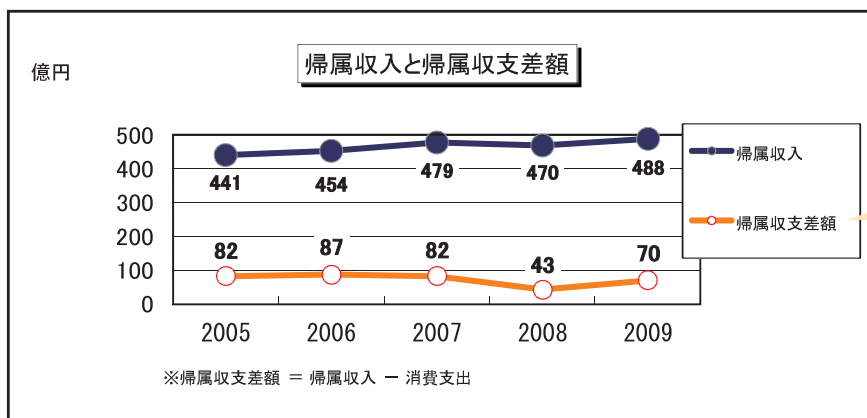
借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	12,911	支払備金	0
未収掛金	0	責任準備金	37,504
過去勤務債務等の現在額	24,593		
合計	37,504	合計	37,504

過去5年間の推移

消費収支の推移

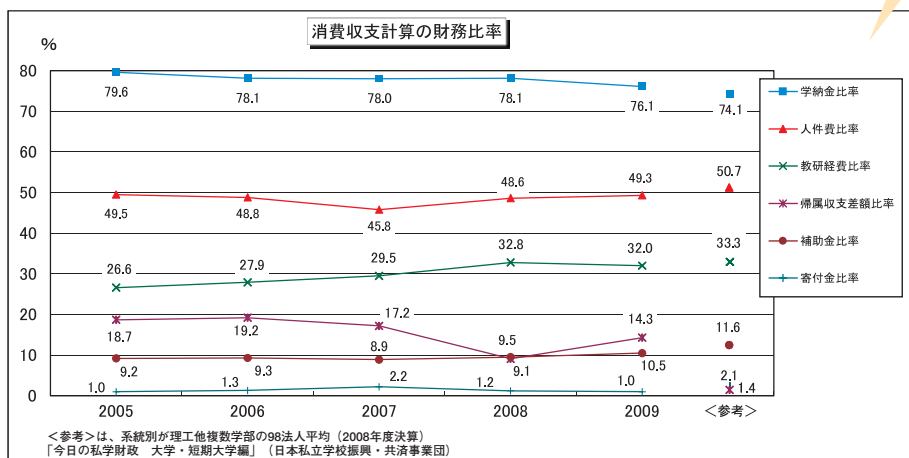


国庫補助金および資産売却差額（有価証券）の増などにより帰属収入が増加しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、備品購入事業相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。



教育学術ネットワークの稼働時期の延期などに伴う教研経費の減、国庫補助金および有価証券売却差額の増などにより帰属収支差額は大幅に増加しました。これにより、帰属収支差額比率は14.3%となりました。

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。



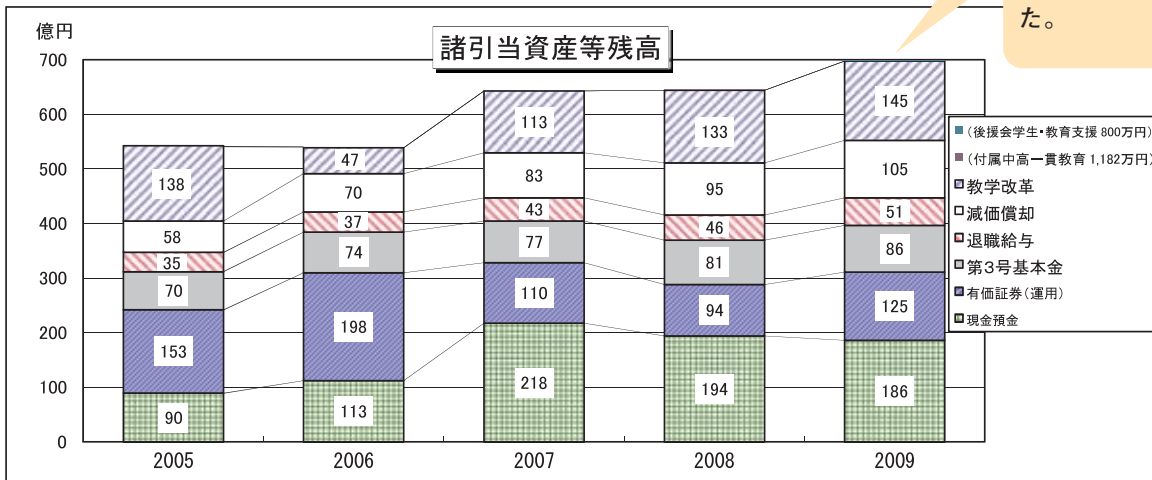
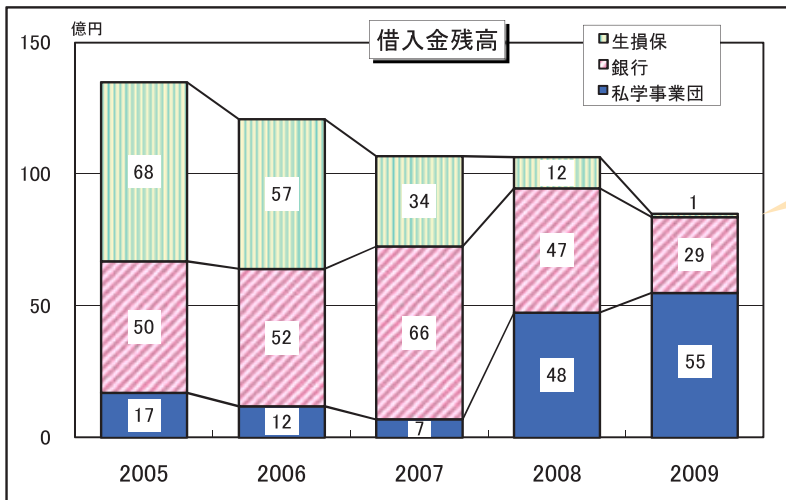
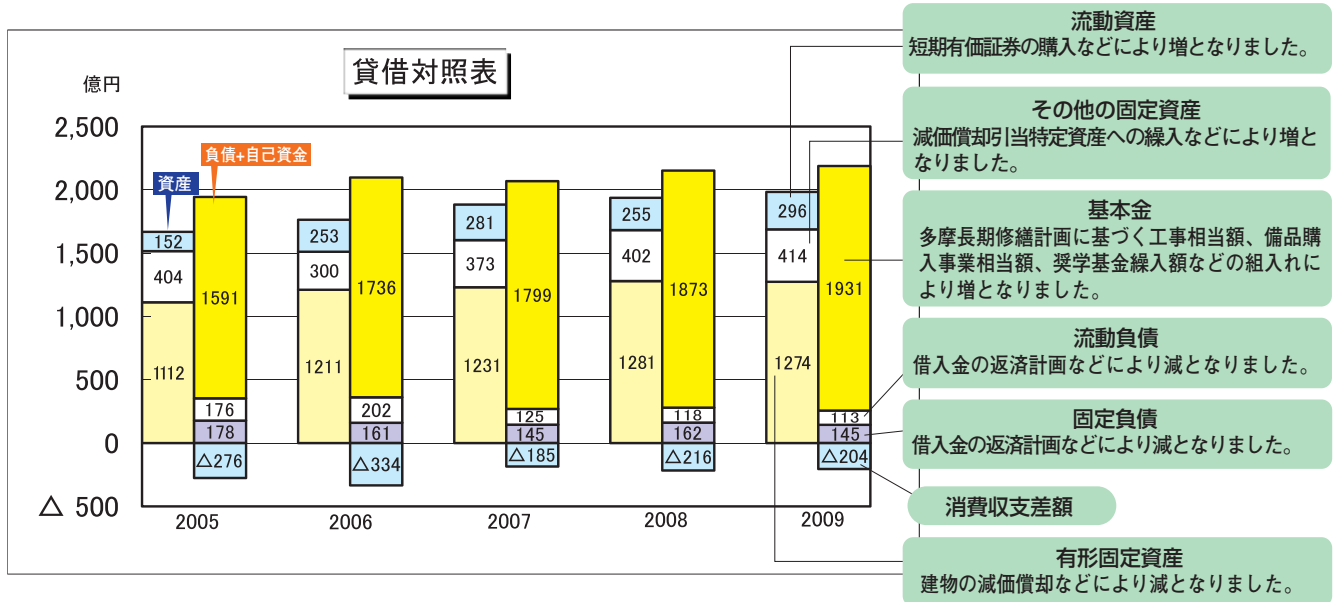
財務比率の用語説明

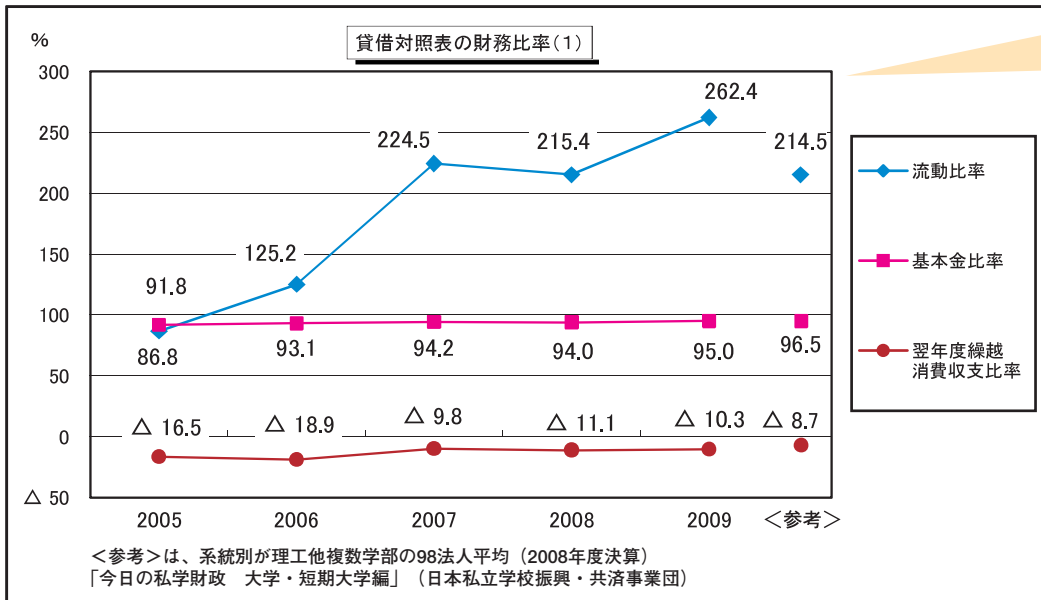
【学納金比率】この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。
【人件費比率】この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。
【教研経費比率】これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなるのが望ましい。
【帰属収支差額比率】この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【補助金比率】補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなるのが望ましい。
【寄付金比率】寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。
(参考) 平成21年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編 日本私立学校振興・共済事業団

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

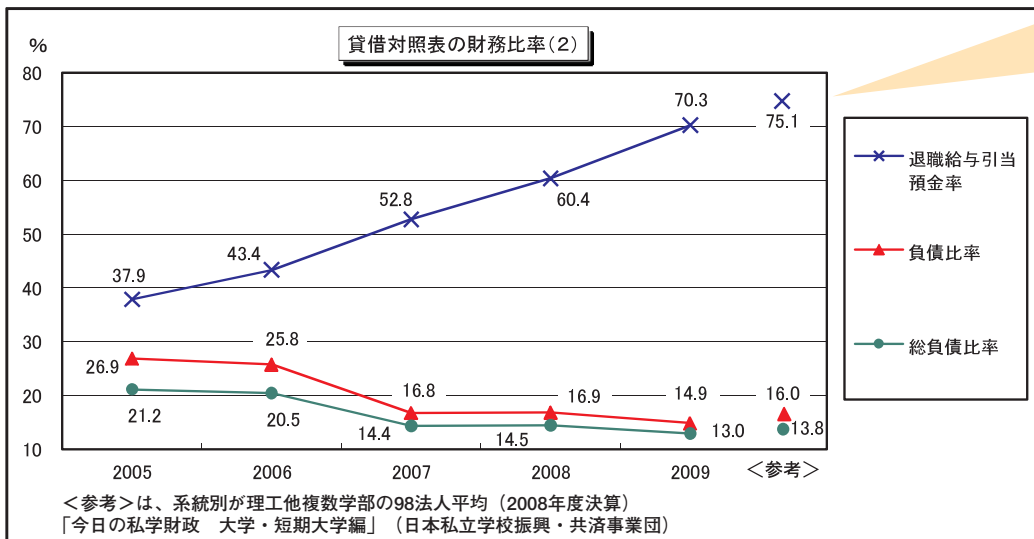
■ 貸借対照表の推移





金融・経済状況不安を勘案し、リスクが低く、流動性の高い商品へ投資をしたため、期末での短期有価証券の保有額が多額となりました。よって、流動比率は高い水準となりました。

(注) 流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。
 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 翌年度繰越消費収支比率：翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。



退職給与引当預金率は改善傾向にあります。

(注) 退職給与引当預金率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている。
 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。